

Title	財政の源泉に関する考察
Sub Title	
Author	永田, 清
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1943
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.37, No.3 (1943. 3) ,p.157(1)- 179(23)
JaLC DOI	10.14991/001.19430301-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19430301-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学教授 加田哲二著

日本經濟新論

前篇 近代日本の經濟的發展

全國民の旺盛なる敢闘精神と、優秀なる兵器と、長期戦に耐へ得る經濟力とを戦争に勝ち抜く爲の三要件とすれば、經濟力の高度の組織化こそは我が當面の根本的な課題である。本書はこの使命に應へんが爲に、我が經濟の全體的な理解を目指して先づ近代經濟の一般的傾向を取上げ、次で日本經濟の近代的發展を説く。維新以後昭和初期に至る發展史……事象の流れを求め、本質を把握し、そして現代の理解に至る大路が茲に拓かれたのである。

B 6 四〇六頁
口 繪 八頁
定價 二圓六〇錢
送料 二〇錢

目 要 容 内

第一部、近代經濟の本質 基本社會と經濟……經濟社會の發展……近代の經濟……現代の經濟的傾向……
第二部、近代日本の經濟的發展 序論……日本社會の特質……新經濟への基礎工作……明治十年代の經濟……日清戦争時代の經濟状態……日露戦争時代の經濟状態……歐洲大戰當時の日本經濟……世界大戰後の經濟……恐慌生産組織の高度化……資本の集中と財閥……附録、参考文献

慶應出版社

東京芝田二區
電話三(45)田三二七九
〇八一八五一東京替振

三田學會雜誌

第三十七卷

第三號

財政の源泉に關する考察

永 田 清

一 序

先づ本稿の要旨を摘記すれば左の如くである。

總じて財政の研究には、二つの視角がある。一つは財政を國民經濟の基底においてみる方法、いま一つは財政を國庫の收入支出の問題として技術的にみる方法。——前者を Finanzwirtschaftliche 見方、後者を Finanztechnische 見方に言つてよいであらう(註一)。この見方は無論統一されねばならぬ。然らばかかる統一を通じて、如何なる問題が残るか。その中心は「財政の源泉」といふことである。すなはち財政の技術と經濟の基底とがここで相結ばれるのである。特に戦争財政にあつては、巨額の財政が登場するため、これを支へる源泉が明らかにされなければ、的確な財政技術の確立は覺束ない。そこで財政の源泉といふ問題であるが、これについては略々財政學者の見解は

財政の源泉に關する考察

1 (157)

一致してゐる。すなはち生産の増加、國民財産、消費の切下げ、新投資の打切り、外國信用等、いくつかの源泉を列挙するのが通例である。——しかし問題はここからはじまる。先づこれらの源泉は個別的に存在するものではなく、それ以前に、これらを統一してゐる國民經濟の秩序的把握がなければならぬ。次に源泉の羅列によつて問題は解決されるわけがなく、その孰れに重點をおくべきかは、これを財政の實態について明らかにしなければならぬ。以上の筋途を通じて、戦争財政を追求してゆくと、吾々は次の如き結論に達する。すなはち現實に戦争財政の支柱をなすものは、消費の切下げと國民財産の利用とである。勿論、最も健全なる政策、且つ長期を豫想する戦争財政政策からいへば、生産の増加、國民所得の實質的增加によつて戦争財政を賄ふ必要がある。そのためにこそ、戦争經濟の組織的完成が要求せられる。しかし近代の總力戦は巨大なる消耗を伴ふものであるから、生産の増加だけでこれをみたすことはできぬ。むしろ消費の切下げ部分と現存資本の喰ひつぶし部分とが極めて重要な戦争財政の支柱となつてゐるのである。この結論を事實について明らかにしようとするのが本稿の目的である。言ふまでもなく、かかる結論をそれ自體については、現時の大戦下にある吾々すべてが、これを切實な生活體驗として感覺的に識つてゐる。しかしかかる結論を論理的構造において明白ならしめる理由は、根本的には戦争財政の本質に到達しようとする學問的意圖によると同時に、さらにはまた現實的要求として、戦争財政を確立するための具體的政策の焦點を求めためである。

(註) ヲライシャーは次の如くいふ。——「戦争財政の問題はいまや二重の問題として現はれる。第一に、財政經濟的 *finanzwirtschaftlich* には戦争遂行に必要な物資、原料、および労働一般の調達といふ問題、すなはち戦争によつて消耗される社會生産物部分の決定である。第二に、財政技術的 *finanztechnisch* には、國家に購買力を供給する問題がある。この場合、

現在の購買力を租税および公債の方法によつて移轉することもあれば、また經濟的、社會的關係を最も少く攪亂するやうにして、戦争遂行に必要な財貨の調達を目的として、貨幣および信用の造出によつて新たな購買力を創造することもある。しかもこの二つの問題は最も緊密なる關係に結ばれてゐる」。(A. Fleischer, *Kriegsfinanzierung unter Einschluss des totalen Krieges*, 1939, S. 7.)

二 戦争と財政

戦争と財政、戦争と經濟、戦争と國民生活、これらが一つの統一關係に結ばれることは、既に吾々の切實な體驗の世界であり、かかる言葉それ自體も、今日では殆ど常用語とさへなつてゐる。しかしこれらの言葉が單なる緊迫感の表現と敎説の饒舌とに終る限り、何等の解決策をも伴はないであらう。緊迫感は同時に的確なる理解と對策とにつらなるものでなければならぬ。一國の運命を賭して闘ふ戦争、その戦争遂行を可能ならしめる財政、さらにその財政を支へる國民經濟の構造——この一聯の關係は會て歴史上その類例をみないほど著しい特徴を示してゐる。勿論過去の戦争が經濟、財政の問題を伴はなかつたといふのではない。屢々引用されるやうに、フリードリッヒ大王は「余が命令しゐるのでない、麥粉と糶秣とが吾々を支配してゐるのだ」と嘆じ、またナポレオンは「今ヨーロッパの運命と總決算とは一に生活手段の問題にかかつてゐる、余にパンが與へられるならば、ロシアを打ち破ることはまことに兒戯に等しい」と言つたと傳へられる。かやうに當時の戦争にあつても、生活手段を通じて現はれる經濟の問題が、戦争によつて如何に重要であつたかは明らかである。

しかも近代戦において經濟力が決定的要因をなすことは、多くの戦争論、戦争經濟論の語るところである。會て植民地戦争を通じて現はれた制限戦争、相對戦争より、無制限戦争、絶對戦争への展開は、すでに戦争の本質的形

態の發展として大いに注目されてゐる。近代戦の序幕は第一次歐洲大戰の後半期をもつて始まるが、この場面は明らかに戦闘力と經濟力との結合として現はれる。殊に一九一七年秋より十八年春に及んで、この間の戦争は謂はば「資材戦」たるの性格を發揮した。何故に戦闘力と經濟力との結合が現はれるかと問ふならば、それは一言もつて戦争形態の變化だと答へられる。——すなはち一般には單一作戦の形態をとるが、總力戦體制においては、それらの作战は更に綜合されて殲滅戦の形態となる。つまり個々の戦闘分野はすべて一つの作战目的に綜合せられ、殲滅戦によつて敵國を根元から滅してゆくといふ形態をとるのである。さらにかかる戦争形態を支へるものは戦争技術の發達である。勿論戦争技術は單獨に發展し得るものではない。それは一國の生産段階と共に、その高度化の途を進んでゆく。さうして二十世紀が謂ゆる「機械の世紀」を以つて迎へられたことは、戦争技術の高度化をいよいよ押し進めて行つた。「戦争の工業化」(註一)とはまさにかかる事實の進行をさすのである。生産の高度化はただに戦争技術に大なる變革を與へるのみではない。それはさらに交通機關の發達を伴つて現はれる。その結果は多數兵團の急速なる移動を可能ならしめる。かくして高度に武装した大兵團が戰場において立體的に相見ゆるといふのが近代戦の特徴である。

事態かくの如しとするならば、總力戦下における財政はまた極めて老なる額に上り、これを支へる國民經濟も、すべて戦争目的奉仕の體制に移つてゆくのである。かくて以上の前提のもとに、戦争遂行と財政經濟との關聯を示せば次の如くなるであらう。——

戦争遂行↓財政需要↓戦争經濟

すなはち戦争遂行のためには、戦争資材の潤澤なる供給を必要とする。しかるにかかる資材は、現在の價格機構

のもとにおいては、これを國家が一括的に國民經濟より買ひとる。この需要こそ、言ふまでもなく財政である。ところで、財政そのものは國家の貨幣的收支であるが、さういふ財政技術の裏に、これを支へる經濟力のあることを識らねばならぬ。蓋し國民所得と社會生産物、貨幣循環と實物循環の對應關係が常に吾々の問題だからである。かくして財政の問題は國民經濟、國民生活を離れて存在するものではない。具體的にいへば、財政需要は絶えず國民經濟によつて充されてゆくものである。ここに財政と國民經濟生産力との關聯が求められる。したがつて財政は從來の如き戰費調達の技術的手段につきるものではなく、一層根本的には、國民經濟の生産力にたつたものと解される。かかる理解が戦争財政に貫かれぬ限り、如何なる財政政策も、遂にその基礎と的確なる目標とを失つて、戦力戦に對應するが如き財政論を結實せしめないであらう。

(註一) Burkhauser, Quellen und Methoden der Kriegsfiananzierung. (Finanzarchiv, N. F. Bd. 8. H. 1.) 金融研究會刊行、金融經濟研究第二卷邦譯所載)の第一章をみよ。

三 財政の源泉

そこで次の問題に移る。すなはち財政の源泉である。

財政の源泉に関する着想は既に第一次世界大戰前に書かれたリーサーの「財政の戦備と作战」に現はれてゐる。彼によれば、平時において最善をつくして立案さるべき財政的動員計畫の基礎となる財力の活用は、慎重に準備された動員計畫を基礎とする兵力の活用に一致する。すなはち財力活用の欠陥とその弱點とは用兵の欠陥、および弱點と同じく不幸な結果を齎らすものであつて、敵前においてはじめて戦闘形態を展開しようとするれば、重大なる損害を免れないといふ基本原則は、財力の活用の場合にも妥當するものである。かくて彼は次の如き觀點に立つてその

研究の範囲と目的とを述べてゐる。——(一)財政的戦争準備、(二)財政動員、(三)財政上の戦時處理。而してかかる財政上の戦備、動員、作戦に至る一聯の關係は貨幣調達の視點において説かれてゐるが、さらに彼は戦時、民負擔力の決定要素として、土地、人口、勞働力、重要物資の生産力、交通、金融組織等をあげてゐる(註一)。しかし彼においては、これらの要素は財政負擔力の測定標準として示されるにすぎない。國力と財政の問題、ひいては戦備より戦争遂行の間における財政を、直接に國內の生産力と結びつける努力は何等行はれてゐない。したがつて彼はこの問題に關する限り財政の源泉といふ最も基本的なる課題の入口に佇んでゐると評してよからう。

しかし戦争の歴史的發展、エンガールの言葉を以てすれば、フランス革命の意義を遙かに凌ぐ重要な歴史的現象たらしめた第一次世界大戦は、戦争財政を久しく以上の戦費調達技術にとどめることを不可能ならしめた。ピグーがこの大戦中にその一部を發表した「戦争の經濟學」は、戦争財政の地位を新たなる方向に發展せしめようとした端的な試みであつた。すなはち彼は戦費調達としての財政の基礎として、實質戦争源泉を明らかにしてゐる。かかる源泉は彼によれば次の四つよりなる。——(一)生産の増加、(二)消費の引下げ、(三)新資本形態における投資の引下げ、(四)現存資本の消耗。

第一に、生産増加の問題であるが、彼に従へば、その範囲は一國のもつ弛み(余裕)——余裕——による。この余裕の著しい形態は失業によつて示される。すなはち不完全雇傭がこの余力を表すといふのである。

第二に、個人消費の抑制は、それだけ國家消費を大ならしめる。つまり平時において個人の欲望を充足せしめる自由源泉は戦時において國家の必要に充當される。

第三に、新投資の抑止の問題。勿論この場合の新投資といふのは戦争投資以外のものをさす。非軍事的投資を制

限すれば、それだけ戦争源泉は増加するであらう。何故なら、多くの進歩した國々においては、年々多額の新投資が行はれてゐるからである。

第四に、尙ほ戦争基金を抽出する源泉が残つてゐる。それは現存資本の喰ひつぶしである。その最も明らかなる形態は一部の資本財を直接戦争のために引きあげることである。かかる資本財は貯藏物の如き流動資本の場合もあれば、固定資本の場合もある(註二)。

財政の源泉について、尙ほコルムは次の如く説明してゐる。

一國政府の戦時經濟政策の任務は、戦争の經濟的抗戦力を最大ならしめることである。

經濟的抗戦力とは廣義の戦争資材生産に使用し得る生産力——人力、原料、生産技術など——の量であると規定し得る。この政策は國內および國際的の二面をもつが、ここでは第一のものだけを問題にする。抗戦力を決定する國際的要因は、戦時において國際貿易とその支拂ひとに加へられる諸制限、さらに一國が盟約によつてであれ、強制によつてであれ、他國の經濟資源を開發する程度に依存してゐる。

經濟的抗戦力を決定する國內の諸要素は次の如く表はされる。

- 1、平時一年間における國民經濟の生産物
- 2、(十)國內の「遊休生産力」による生産
- 3、(十)住居や營業における更新の延期
- 4、(一)種々の摩擦から生じる能率の減退
- 5、使用可能の總生産物(十+三+七)
- 6、(一)非戰闘員の消費

7、(一)延期不能の新投資

8、(一)文政遂行上の諸経費

9、(一)軍務に徴集された者が、若し就業したとすれば、なし得べき生産

10、経済的抗戦力(=5-6-7-8-9)

これらの諸要素を数量的に評價するといふことは、國際的關係が無視されてゐるのみならず、現實の數量が國內の政治的・心理的狀態に依存すること大なるため、それは不可能である。

平時の生産の限度以上に経済的抗戦力を増加せしめる遊休生産力(2)は、部分的には平時雇傭されない老人、金利生活者、婦人、少年などによつて形成される。さらに恒常的失業も減少せしめられるし、労働時間は延長され、労働の強度も増加されよう。如何なる程度までこれら種々の余力が用ひられ、就業者が増加し、労働が強化されるかといふことは、國內の政治的・心理的事情のすべてに依存する。ただ使用に堪へ得る遊休生産力の最大限度を推定するにとどまる。次の項目たる更新の延期(3)についても、その可能の範囲はかかる要素の最大量の測定を出でない。戦争目的の生産増加に寄與すべく生産力を解放するため、住宅、工場、道路などの修理・更新を延期することは戦時中に可能である。如何なる程度までそれが可能であるかは、住民がどれ位の間破損した家に住むつもりか、また必要物資の生産が、農場や工場設備の適當なる補修・更新なしにどの位續けられるかといふことに依存する。以上の平時國民生産を増加せしめる項目より、(4)から(9)までのマイナス項目を控除したものが實際上の経済抗戦力である。これは結局戦争のための食料、被服および武器の生産に使用さるべき生産力である。

遊休生産力をできるだけ十分に活用し、且つ戦闘行為の経済的基礎を害することなく控除分を最小ならしめるの

が戦時における経済政策の任務である。貨幣経済においては、戦争財政は、よつてもつて政府が経済的抗戦力を自由になし得る最も重要な手段である。けれども戦争経済の目的は戦争遂行に必要な貨幣を單に集めるだけではなく、経済的抗戦力をできるだけ最大ならしめるやうに集めることである。つまり遊休生産力を最大に利用し、延期しようと思へば延期できる更新や投資を延期し、不必要な消費を禁じるなど、これらのことを確實に行はねばならぬ。かやうに戦争財政の重要性は現代においても減少してはゐない。今日では昔より一層戦時経済と密接に關聯してゐるといふだけである。戦争財政に適用される方策は、財政上の何等かの自律的原則を追求することなく、經濟上の戦争政策一般の目標に從屬せしめらるべきである(註三)。

財政の源泉に関する研究はその他多くの財政學者によつて行はれてゐる。例へばブルクハイザーも亦、その源泉を、(一)社會生産物、すなはち財貨と勞務における生産給付、(二)國民財産、——對内および對外のものを含む、(三)外國信用の三つとする(註四)。しかし用語の相異や分類の精粗を問はないならば、それらは略々同一内容のものといつてよい。つまり結論としては、生産を増加すること、消費を引下げること、元本を喰ひつゝすこと、新投資をやめること、外國信用を利用すること等に歸するであらう。

しかしこれらの源泉の列擧だけでは、財政の問題は決して終らない。寧ろ問題はここに發足點をもつ。蓋し先づこれらの諸源泉は國民經濟の秩序的把握の上に各々の地位を占めてゐるからである。財政の源泉を求めるといふことは、それ自體すでに財政と生産力との結びつきを問題にしてゐる。果して然らば、これら諸源泉の羅列によつてその研究が終るわけではなく、却つて國民經濟の構造の裡に生み出される源泉の形成が問題なのである。といふことは、源泉の抽出以前に、經濟の秩序が求められる。さうしてかかる秩序的把握の裡に、換言すれば經濟の有機的

構造を根柢として、諸源泉の所在と作用とを明らかにしなければならぬ。次にこれらの諸源泉について、その各々の比重をみる必要がある。すなはち様々の源泉のなかで、何が最も重要な働きをしてゐるか、その點を具體的に捉へなければ、吾々は遂に部分的結論の累積に終つて、その歸趨を識ることができない。かくて問題は以上の二點にむかつて發展する。

(註一) Riesser, Finanzielle Kriegseretschaft und Kriegsführung, S. 46-49.

(註二) A. C. Pigou, The political economy of war, 1940, p. 29-30.

(註三) G. Colm, War Finance (War in our time), p. 92. 永田清編『戦争と経済』第五章参照。

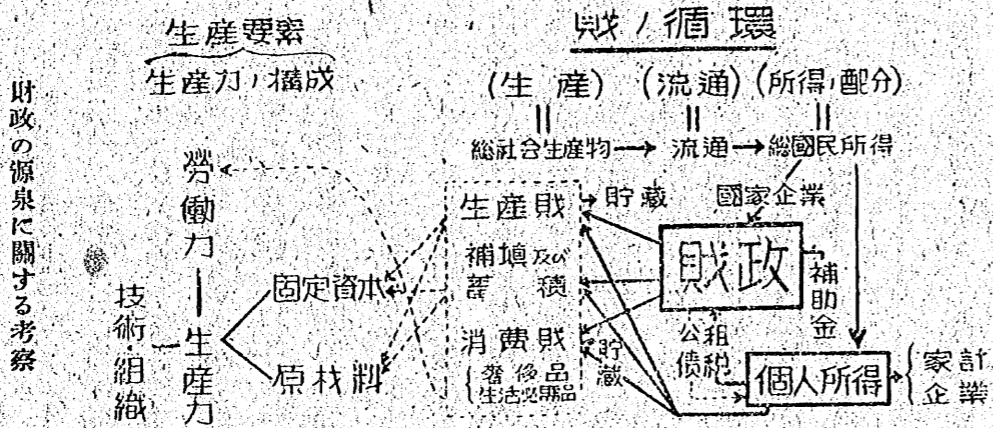
(註四) K. Eukheiser の前掲書をみよ。

四 財政と經濟循環

先づ戦争財政の總括的理解として、財政と經濟循環との關係を問題とする。この問題の視野は極めて廣く、その射程も甚だ遠い。何故なら、經濟の循環そのものは經濟學のすべてを蔽ふものであり、永い經濟學の思索史の中心をなす課題だからである。しかしここに問題の所在を識るならば、その開拓に進むことは必然の要求となる。

問題の緒をひらき、理解を容易ならしめるために、簡単な構圖を描いてみよう(左圖参照)。

この場合の基本目標は、財政と生産との關係、さらにこの關係を財の循環過程において把握するにある。生産をしるためには、生産力の構成を求めねばならぬ。生産力の構成については、先づ通説に従つて、生産要素としての勞働力、固定資本、原材料を考へることが出来る。勿論かかる生産要素の結合そのものが重要であり、その場合、技術と經濟組織とが關聯してくる。しかし問題の出發點として、一應かかる技術と組織とを一定とすれば、生産力の



構成は以上の生産要素の結合とみられるであらう。すなはちこの結合の上に、生産が行はれる。

さてかかる生産は具體的には生産總量として經濟社會に現はれる。經濟學の傳統に従つて、これを總社會生産物と言ふ。素材として捉へるこの總社會生産物は二つに大別される。一つは生産財であり、他は消費財である。さらに經濟は常に循環過程に投ぜられてゐるから、擴大再生産が行はれる場合には、一定の蓄積部分が加はり、再生産の縮小をみる場合には、かかる蓄積、補填の余裕を失つて、元本の喰ひつぶしが行はれる。そこで生産力の擴充が行はれるものとして、絶えず蓄積を加へる前提のもとに、問題をすゝめてゆく。

生産されたものは、商賣の循環として必然的に流通過程に投ぜられ、そこで常に價值補填をうけつゝ、それみづからを經濟社會の裡に實現せしめるのである。そこで問題を貨幣循環の側に移す。總社會生産物は、一應實物循環と貨幣循環とが相對應してゐるとすれば、そのまゝ總國民所得として現はれる。上掲の圖表についていへば、財の生産は流通過程を経て所得の構成となるのである。かかる國民所得は、これをその再配分の過程よりみれば、地代、利子、利潤、勞銀、官業收入

財政の源泉に関する考察

に分解されるが、その總量たる所得額はこれを大別して個人所得と財政とに分たれる。

先づ個人所得よりみれば、それは經營主體たる法人の所得と家計たる自然人の所得とに分れる。前者を企業所得といひ、後者を家計所得といふ。しかしここではこれらを個人所得に含めたまゝで、問題をすゝめる。かかる個人所得は貯蓄、租税、消費の三つの形態に分解する。貯蓄はさらに公債および社債・投資に分れ、前者は財政に、後者は謂ゆる生産力擴充資金として、蓄積および補填部分に参加する。次に租税は、家計課税と企業課税とをまた消費課税とを問はず、結局は個人の所得より財政に吸収せられる部分である。かくして個人所得について言へば、貯蓄および租税を差引いた残部が消費にむけられる。これを日常消費資金といふ。

次に財政をみる。すなはち國家資金である。財政収入はこれを財政學の通説に従つて本源的収入と派生的収入とに分ける。本源的収入はこの場合直接に國家の企業より生じる収入であり、謂はば國家の手による所得の構成である。さらに財政には派生的収入としての租税がある。この租税は既に個人所得として構成せられた部分より、國家が強制的に取得する収入であつて、その経路は曩に個人所得について述べたところによつて明らかであらう。尙ほ公債収入は國家収入の創出といふ點からみれば本源収入に屬せしめられるが、それは單なる擬制的収入に外ならず、したがつて貨幣循環の獨自的發展を除外するならば、結局において個人所得の貯蓄部分により吸収さるべきものとされる。それゆゑこの場合、公債の創出滯留並びに公債消化に至るまでの廻轉作用を姑く措くとすれば、國家による公債は個人所得によつて買ひとられ、これと交換に、公債額だけの貨幣が國家の手中に移る結果となる。これが個人所得の貯蓄部分によつて行はれることは、前に述べた通りである。

次にかくの如き國民所得の再配分が生産物を如何にして買ひとり、それはまた生産循環を如何にして可能なら

しめるかの問題に進まう。すなはち經濟循環の裡において實現せられる國民所得と社會生産物との交流關係の問題である。或はこれを貨幣循環と實物循環の接觸と言つてもよい。事實、かかる接觸を通じて、一切の生産物は價值補填をうけ、價格構成を通ずる商品循環のバランスが實現せられるのである。

財政支出は人件費と物件費とに大別される。人件費は官吏その他の家計に移され、結局個人所得の分野に歸へるから姑くこれを問はない。そこで物件費は如何といふに、それは國防および文治行政の目的を以て經濟社會より生産財並びに消費財を買ひとる。かかる財貨はその特有の性質を通じて直接に國家目的のために使はれ、また貯藏經濟として生産循環の過程から引き離される。かかる貯藏物資は經濟循環の過程からみれば、使用消耗と同じ意味に解さるべきであり、また事實やがてはすべて國家目的に使用される。しかしこれが謂はば「匿れたる物資」であり、殊に現代の戰爭經濟において極めて重要な作用を果すことは後述するが如くである。また國家支出のうち、國家の本源的収入を與へる國家企業の補填乃至蓄積として事實上の支出が行はれることも、この場合見のがしてはならぬ。

更に個人所得について略説すれば左の如し。

順當なる經濟循環が行はれるためには、生産財生産部門と消費財生産部門との間に一定の均衡が保たねばならぬ。かくて個人所得は生産財および消費財部門に分たれて、兩部門間の價值補填を可能ならしめる。勿論所得の使用途からみれば、純個人所得は常に最終生産物を買ひとつてゐるから、生産財との結びつきは表面上は現はれて來ない。また補填部分も既に所得の費用として差し引かれてゐる。しかしこれを生産構造にかかはらしめ、總社會生産物と總國民所得との對應關係において捉へる場合には、明らかに最終生産物を得るための迂回的生産として生産財

生産部門並びにその補填部分への支出が行はれることになる。尙ほ前掲の圖表(一一頁)は擴大再生産を前提としてゐるから、個人所得の貯蓄のうち、社債・投資に充當される部分は蓄積のためにむけられる。

そこで所得の使途よりみて最も重要な消費財の問題に移る。消費財は概括的に生活必需品と奢侈品とに分たれる。この限界は必ずしも明確ではなく、且つこれを規定する社會的條件によつて多くの變化をみるわけであるが、經濟循環を問題とする場合には、一應この二つの區別を設けておく必要がある。何故なら、生活必需品は勞働力の再生として生産要素を養ひ、奢侈品はそのまゝ消耗の形をとるからである。さうしてこのことが戦争と國民生活の指針となるからである。すなはち個人所得における消費部分は、戦時下においては専ら生活必需品たる消費財に結びつき、その過程を経て、それは生産循環を可能ならしめるのである。尙ほ所得によつて買ひとられる生産財および蓄積部分は固定資本並びに原材料に結びつき、生産要素を絶えず培養してゐることは、消費財たる生活必需品が勞働の生産性の維持を可能ならしめるのに等しい。

以上で財政を含む經濟循環の素描を終る。かくて財政を經濟循環の基底においてみる方式は略々明らかにされたであらう。勿論以上は問題の素描にすぎないから、尙ほ多くの重要な作用要因を残してゐる。例へば――

(イ) 前述の經濟循環は技術と組織とを要件としてゐる。また資本の機能的運動についても、之を一應考慮の外においてゐる。さうして専ら生産要素の結合として生産力の問題を考察してゐるのである。勿論問題の出発点としては、それで十分であるが、戦争財政を支へるための經濟構造の發展的動因分析としては、寧ろ技術と組織の問題を重視しなければならぬ。勞働の生産性からいへば、技術は極めて重要な作用をもつ。生産性の高揚を目標として技術水準の高度化、技術教育の普及が號ばれるのはそのためである。また經濟組織については、既に廣汎な統制

經濟が行はれ、資本の國民經濟的生産性、總資本の機能が更めて求められてゐる。さらに中小企業の再編成が總資本の運動を中心とする企業能率の上昇といふ見地から説かれるのも、この組織の問題に關する事柄である。

(ロ) また以上の説明は、生産循環と通貨循環との對應關係を前提としてゐる。これも説明の出発点としてはそれでよい。しかし物資バランスと價格バランスとは常に必ずしも一致するものではない。殊に現在にみる如き巨大な財政を擔ふ經濟循環の過程においては、必然的にこの二つの對應關係は亂れる。すなはちインフレーションの問題である。ここで物資と貨幣との剝脫關係が現はれるとすれば、前述の循環圖は重要な修正をうけることにならう。

(ハ) 尙ほここでは國內の經濟循環を中心としてゐるが、實際には對外關係が作用する。すなはち流通機構において貿易の影響が現はれ、外國信用による物資の輸入、占領地よりの物資調達、また計畫資金における對外投資の問題が起つてくる。これらは一國經濟循環に關與する重要な問題である。

(ニ) 前掲圖には示されてゐるが、説明の場合に省略した移轉的經費および補助金の問題がある。個人所得より財政に吸収された部分より、内國債の利子、恩給、年金等は家計所得へ、補助金は企業所得へ回流する。この部分は當然財政より差引かれ個人所得に加算されるべきものである。

(ホ) 尙ほわが國における如く、臨時軍事費以外に、特別會計の金額が大であり、且つ地方財政も等しく多額を計上する場合には、これらはすべて財政のうちに總括されねばならぬ。

(ヘ) 以上は貨幣經濟の合理性の上にも見る經濟循環であるが、わが國における如く自然經濟的要素を含む農業が重要な分野を占める國民經濟構造にあつては、その角度からする修正も亦、これを避け難い。

しかし以上の如き様々の作用要因が働くとはいへ、そのために經濟循環の基本構造を變更する必要は毫もない。

事態の複雑は却つて吾々を驅つてこれを統一する原理の追求に向はしめる。さうしてこの統一原理によつて、寧ろ錯雜した現實への接近は可能となるのである。

さて問題をもとへ戻す。財政の諸源泉は財政學者によつて指摘されるところであるが、ただ生産の増加や消費の切下げ等を羅列的に示すことだけでは問題はつきない。この場合、如何にして生産の増加は可能になり、何故に消費の切下げは戦争財政の源泉となるかが更めて問はねばならぬ。すなはちこれらの源泉はすべて經濟の秩序的把握の上にはじめて成立することを識らねばならぬ。換言すれば、經濟の有機的構造の裡において、財政の諸源泉を求めることがまさに必要なのである。かかる前提を無視して如何に諸源泉を求めても、その價値は少い。蓋しそれは經濟構造の裡に各々の位置を占め、その位置は經濟循環のなかに求めらるべきものだからである。

五 戦争財政の支柱

吾々は戦争財政の源泉によつて一般的には戦争が何によつて支へられるかを識ることが出来る。しかし現實にはそれは如何に支へられてゐるか。また以上諸源泉を戦争の過程においてみると、如何なる實態が現はれてくるか。つまり戦争財政の現實の支柱を求めようとするのが次の目標である。勿論的確にこれを示すことは不可能であらう。ただここではいくつかの統計指標と推論とによつて、大體の結論を得ようとするのである。

前に財政の源泉として四つ乃至五つをあげた。そのうち、非軍事的新投資をやめることは、例へばビグリーによると、相當大なる源泉たり得る。——英國の年々の新投資は、一九一四年以前において、年々三、四億ポンド、一九三七年には、コーリン・クラークの計算によれば約五億ポンド。しかし近代戦における戦費の額からいへば、これが問題の中心ではない。また外國信用の利用、これも第一次大戦當時の英國その他の聯合國、現大戦における英國の

地位からいへば、大切であらうが、一般には重要な源泉とはいへぬ。そこで残りの源泉は生産の増加か、消費の切下げか、現存資本の消耗の二つとなる。生産の増加と消費の切下げとは共に國民所得に關する問題であり、前者は所得の増大によつて表はされ、後者は消費の移動、すなはち日常消費を戦争消費に移すことによつて生じる。したがつてこの二つを國民所得の問題として一括的に捉へる。いま一つの現存資本の消耗は國民財産の利用に外ならず、これが如何なる程度まで行はれるかを求めようとするのである。

戦争財政の最も健全なる源泉が社會生産物の増加、國民所得の増大に求められることは問はずして明らかである。生産の増加は「休める源泉」の動員すなはち失業労働者の雇傭、労働の強化、遊休設備の活用、資源の利用等によつて可能となる。ビグリーのいふ「弛み」の緊張によつて生み出される。彼はこの方法によつて平時より約二割の生産増加が可能となると言つてゐる(註一)。しかし一旦完全雇傭となつた場合には、かかる増加は達し難い。總じて第一次大戦後、特に世界恐慌を経て、國民經濟は大なる構造變化をみたといつてよからう。生産の高度化は却つて多くの遊休源泉を生み出したのである。かかる遊休源泉の利用によつて、國民所得の増加が現はれることは否定されない。國民所得は貨幣的表現をとるため、物價の騰貴がこれに反映し、且つ國民所得の算出にも幾多の方法があるので、絶對的な精確を期することはできないが、この場合の一つの指標として、第二次大戦下における英國國民所得を表示してみよう(註二)。

第一表

一九三八年及び一九四〇年に於ける純國民所得の及び支出の推定(單位百萬ポンド)

	一九三八年度	一九四〇年度
(一) 賃 借 料	三五二	三七〇
(二) 國防負擔金及び超過利得稅除前の利潤及び利子	一一七八	一、五一四
財政の源泉に關する考察	一七三	(一七三)

(三) 給料	九八〇	一、一三五
(四) 賃銀(軍隊及び店員の勤務に對する支拂を含む)	一、八二〇	二、四八三
(五) その他の所得	八五	八四
(六) 純國民所得(直接税控除前)	四、四一五	五、五八六
(七) 個人的支出(市場價格による)	三、九九七	四、三〇三
(八) 政府及び地方自治體の支出	八四九	三、一〇〇
(九) 間接税、地方税等	(一) 六四三	(一) 八六八
(一〇) 内外純投資及び投資回收	二一〇	(一) 九四九
(一一) 不詳額	二	一
(一二) 純國民支出	四、四一五	五、五八六

以上の指標は何を示すか。一九四〇年の純國民所得は一九三八のそれに比して約二六パーセント強の増加を示してゐる。しかしその内容をみるに、給料および賃銀の増加が極めて多い。これは寧ろ貨幣所得の増加を意味するといつてよいであらう。次に國民支出をみるに、財政支出の増大が壓倒的に多いことは當然であるが、これを多く投資回收(Disinvestment)によつて、賄つてゐる點は注目し値する。投資回收は實質的には過去の蓄積の喰ひつぶしに外ならぬ。かくて結論としては、戦費の源泉たる國民所得の増加は實際にはさほど多くないといふ點が明らかになる。

そこでいま國民所得の増加分による戦費の調達に困難だとすれば、所得の移轉すなはち消費の切下げに、その源泉を求めてゆくことになる。勿論國民支出は個人と國家とに分れるから、國家支出のうち、戦費を中心とし、文政、行政費を戦時中に減額することができれば、それだけ個人消費の切下げが少なくて済む。しかしかかる國家の謂ゆる經常支出は戦時中に却つて増大する傾向をもつ。例へばブルクハイザーによると、それは大部分のヨーロッパ諸國では、一九一三年に國民所得の一〇パーセント乃至一五パーセントであつたのが、現在では二〇パーセント乃至三〇パーセントになつてゐると。次に投資部分を節約することができれば、これも等しく、消費切下げを減少せしめる原因となる。しかしこの投資の減額も困難であらう。蓋し戦時中には常に軍事上重要な新規および更新の投資が行はねばならぬからである。すなはち國民經濟の循環過程よりみれば、資本設備は戦争經濟の必要に應じて新設、改造、回收、移轉が行はれ、また年々その消耗を更新してゆかねばならぬ。したがつて投資量の節減は極めて困難であると思はれる。この點についても、ブルクハイザーは、國民所得の一〇パーセントが平時、戦時を通じて不可避免的投資であると述べてゐる。

かくして消費の切下げの問題に進む。實はここに戦費負擔の最も大なる現實的源泉の一つが横はつてゐることを指摘しようとするのである。勿論かかる事實に對する價值判斷は姑く問はない。現實はまさに斯くの如く負擔されてゐるといふ點を明らかにすれば十分である。

第一次大戰の戦費調達に實質的には消費の削減によつてみだされた。この事實を實質的國民所得の低下によつて示せば左表(註三)の如くである。

第二表 (一九一三年の購買力を基準とする國民所得)

	一九一三年	一九一四年	一九一五年	一九一六年	一九一七年	一九一八年
ドイツ(單位十億マール)	五〇	四一・五	三三・五	三二・〇	三一・〇	二八・五
イギリス(單位百萬ポンド)	二、二五〇	二、〇九七	二、一一五	一、九五八	一、八七四	一、七七八

財政の源泉に關する考察

一九 (一七五)

以上は戦争による間接的所得減少を示すが、更に直接的所得の減少を計算にいれると、はじめて消費削減、生活水準の低下の事情が明らかとなる。例をドイツにとれば左表の如し。

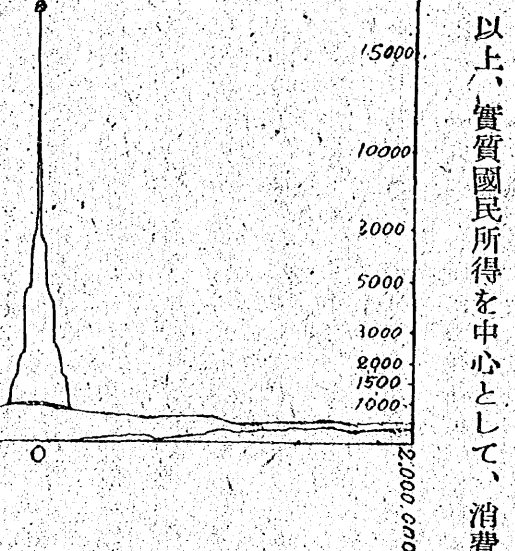
三 表

	1913	1914-18總計	1914-18年平均	1913に對する變化率	1917
總國民所得額(單位10マーク)	50	166.5	33.3	-33.4	31
國民所得一人當額(單位マーク)	744	—	492	-33.9	459
國民所得より調整された戦費(單位10億マーク)	—	32	6.4	—	11
殘餘國民所得總計(單位10億マーク)	50	134.5	26.9	-46.2	20
殘餘國民所得一人當額(單位マーク)	744	—	448	-39.8	335

すなはち一九一三年の購買力を基準とする總國民所得額は一九一三年に五百億マークであつたのが、戦時中(一九一四—一八年)平均年三三〇億マーク、したがつて一九一三年に比し、三三・四パーセントの低下となる。しかるに所得の直接減少を計算にいれると、戦時下の年平均は二六九億マークとなる。それゆゑ、一九一三年に比べて、第一次大戦當時のドイツ國民生活水準は平均四六・二パーセント低下したことを示してゐる。

一九一七年はドイツにとつては最悪の年であつたが、そのときの戦費は三七五億マークであり、これを一九一三年基準に換算すれば二二〇億マークとなる。この年の國民所得は三一〇億マークと評價される。この場合、戦費の約五〇パーセント強が國民所得によつて賄れたとすれば、殘餘の國民所得は約二〇〇億マークに減少する。すなはち國民生活水準はこの年六〇パーセントの低下となる。勿論かかる低下は、第一次大戦當時、一國が達した最高の

限界であつた。英國についてみれば、その最悪の年、一九一六年に、戦前よりも約三分の一の生活低下を來してゐる。



以上、實質國民所得を中心として、消費切下げの實狀を明らかにしたが、これは一つの指標にすぎない。元來、國民所得の算出には甚だ曖昧なるものがあり、且つこれと國民生活とを結びつけて論ずる場合には、國民所得の構成が甚だ重要な問題となる。すなはち國民所得の構成において、中・小所得階層が多い場合には、消費切下げの限界は平均よりも早く現はれてくるし、またこれを逆にいつて租税収入を多く求めようとする場合には、どうしても大衆によつて支持される國民稅的性格によらざるを得ないのである。この二つは勿論矛盾する。この矛盾は戦時國民生活の刷新によつて内側から克服される以外に途はないのである。

國民所得の構成について、参考までに早川三代治氏によるわが國所得の社會的ピラミッド(昭和十二年)を示せば上圖の如し(日本統計學會年報第十一年による)。

次に戦費の源泉としての國民財産をみる。國民財産の大部分は戦費調達に動員され得ないと謂はれる。蓋しその大部分は土地、耕地、建物等よりなるからである。例へば一九一三年の狀態において、

イツの國民財産をみるに、土地、耕地、建物がその六六パーセントを占めてゐる。しかしここに看過してならぬのは、貯藏物資である。この貯藏物資は國民經濟の循環過程から匿れてゐるので、これを十分に評價することは困難であるが、事實はこの貯藏物資によつて、戦争經濟は大いに支へられてゐるのである。貯藏物資には、(一)武器、彈藥、裝備等の國家貯藏物資と、(二)生産者、商人の手許にある原料、完成品および消費者の家庭にあるもの、すなはち個人貯藏物資とがある。さらにこれを廣義に解すれば、平和産業の工場設備も亦、それが軍需生産部門にふりむけられる限度において貯藏物資と謂はれる。

かくの如き貯藏物資は勿論過去の蓄積であるが、それを國民財産の中に加へるならば、國民財産の相當の部分を戦費調達のために動員し得るであらう。例へば一九一四年より一九一八年までのドイツ戦費調達のために動員された國內財産は約三〇〇億マークと評價され、この額はドイツが大戦に支出した全額の約四〇パーセントにあたる。そのうち二〇〇億マーク強は貯藏商品の喰ひつぶし及び工業運輸施設の元本消耗にふりかかり、一〇〇億マーク弱は牧畜・農業・林業の濫用によつてゐる。他の國においても大體同じやうな事實をみる。例へばケインズは英國におけるこの間の財産消耗が二〇億乃至二五億ポンドを越ゆると評價してゐる。

尙ほ有價證券及び保有金の處分は明らかに國民財産の消耗である。第一次大戦中における英國の證券動員は約一〇ポンドと謂はれ、今次の大戦直前においても、保有金および動員可能な證券の總額は一一億ポンド以上と謂はれてゐた。一九四〇年度における投資回収が既に九億四千九百萬ポンドに上ると算定されてゐることは前掲の白書にもみえる通りである。そこで若しかかる投資を對外貯藏とみるならば、英國においては特にこの貯藏の部分が重要な戦費の源泉となつてゐることを識らねばならぬ。

かくして總括的な結論を求めると、戦費の負擔は消費の切下げと國民財産の利用とによることが多い。第一次大戦の經驗によれば、ドイツにおいては、國民所得に對する要求、すなはち消費の切下げによつて充された部分が總戦費の四四パーセント、貯藏物資を中心とする國內財産の消耗が四一パーセント強であつた。英國においても、兩者各々約三五パーセントにあつてゐる。今次の大戦においては、各國は共に統制經濟を強化し、經濟の組織化を通じて經濟生産力の積極的増強を求めてゐるが、戦時中長くその傾向を實現することは容易でない。また生産の増加分のみで老大な戦費を賄ふことも事實上不可能である。したがつて、吾々は寧ろ戦費の支柱が消費の切下げと貯藏物資の活用とにあることを的確に認めなければならぬ。近代戦は國家の總資力を以て戦はれ、また生活の緊張とによつて完遂されると言ふのは單なる標語ではないのである。

(註一) A. C. Pigou, The political economy of war, 1940, p. 43.

(註二) Federal Reserve Bulletin, July, 1941 所收の British White Paper on War Finance (金融研究會刊、金融資料第二十五號に全譯あり)による。

(註三) 第二表以下の數字はブルクサイガーの前掲書より轉載または集計したものである。尙ほ本文中の資料數字もこの書によるものが多し。